会派代表質問

市内の活性化と市民の利便性向上

自民　金森 浩二 議員

いまだに財政が予断を許さない状況であると考えている。未来を見据えた安定的な財源確保の一つとして、生産年齢人口の増加には取組むべきである。子育てを計画的に考える時には産科・産婦人科がある事が望ましい。

問　令和5年第3回定例会において、現状難しく動きが無い、その他の支援を鋭意努力すると答弁が出ておりました。どのような支援を行ったのか、また、今後産科・産婦人科を誘致する考えがあるのかお聞きします。

答　令和5年度からは不妊治療費の助成事業を開始、申請年度当たり、10万円を限度に自己負担額の2分の1を助成している。産婦人科誘致については、出生数の推移や近隣の産科医療施設の動向を把握し、需要を分析していきます。

問　妊産婦への助成について市として特に力を入れている事、また抱えている課題についてお答えください。

答　まずは支援給付制度があります。この制度は、全ての妊婦さんに妊娠期から一貫した伴走型相談支援と経済支援を一体的に実施するものです。助成内容は、妊娠届出時に5万円、胎児1人当たり5万円をそれぞれ支給するものです。

　また、市の母子保健施策として力を入れているのが、伴走型相談支援の推進です。妊娠期からの面談や訪問を通じて出産後の子育てについての相談にも対応しており、産後のケア事業に必要な支援につなぐこととしております。妊娠期からの面談や訪問を通じての課題でございますが、多くの家庭が核家族世帯で子育てをしており、母親が育児に関わる頻度が高いことから、孤立感や疲労感を抱えている方が多いことです。

問　今ご答弁頂いた課題に対しては、どのような取組みを行っているのでしょうか。

答　赤ちゃん訪問時に、産後うつ病に関する質問票などにより産婦の心身の不調を早期に把握し、サービスの利用など、負担軽減につなげられるよう取組んでおります。

問　現状の学童保育では4年生以上の受入れが必ずしも叶わない。今後どのように取組んでいくのか。

答　保育室の面積基準により、6年生までの受入れは難しい状況であるが、学童保育室を希望する全ての児童の受入れができるよう、引き続き学校の余裕教室の活用のほか学校敷地内への新設、民間委託についての検討を進め、確保対策を講じてまいりたいと考えております。

問　瑞穂地区コミュニティバスの進捗と、現在、公共交通空白地域である小西・養安寺に対してお考えをお答えください。

答　瑞穂地区に関しては2月に住民に対する説明会を開催、5月にパブリックコメントを実施し、来年4月の運行開始を目指し、地域公共交通活性化協議会にご承認いただき、プロポーザル方式にて運行業者の選定を経て、関東運輸局への許可申請手続きを行う予定です。公共交通空白地域が残る一部の地域におきましても、当該地域における市民ニーズの把握に努め、地域公共交通活性化協議会の中で当該地域の実情に合った公共交通の在り方や移動手段の確保に向けた検討を行ってまいります。

その他、こども誰でも通園制度、市内イベントについて質問しました。

関連質問

斉藤 完育 議員

問　本市コンビニエンスストアにて強盗事件が発生した際、学校にどのような対応をされましたでしょうか。

答　保護者に対してメール配信による注意喚起を行いました。

　また、当日、翌日の登校時、白里小学校においては下校時に保護者への引渡しを行いました。

その他、次のことを要望致しました。

　現在、防犯カメラは、コスト面を含めて様々な種類があります。学校にWi-Fi設備も整備されておりますので、それほど財政に負担をかけずとも実現可能な問題かと思います。

　昨今は、先生方に対しても様々な角度からのハラスメントが発生しているようです。そちらの対策、対応マニュアル等の作成にも早急に動き出していく必要があると考えます。

　また、本市は教育関連に十分な予算が投じられているとは言い難い状況です。財政が厳しいことは承知しておりますが、本市がどこに主眼を置き市政運営を行っていくべきか、しっかりと調査研究して頂く事を切に希望致します。

関連質問

土屋 忠和 議員

〇善意の井戸登録について

問　井戸があれば、断水しても地下水を活用するため、能登半島地震をきっかけに、代替水源として井戸水が注目されております。当然、水質検査をして、使用訓練を事前に実施したり、地震発生後の検査も困難な状況で、水質安全の確保にも課題は有ります。しかし、その様な水質の良質さを担保して、市内の各家庭に存在する個人所有の井戸を募って登録し、災害時の断水に備えることが大切なことと考えます。具体的には、個人所有の井戸に向けて、積極的に「ガイドラインを作ること」を推進していきたい。そして、最終的には、災害時の断水対応で、公助・共助の連携が、取れたら良いと考えます。

**　市内全域を対象とした善意の井戸について、担当課の見解を伺います。**

答　本市におきましても国のガイドラインや先進自治体の事例を参考に個人所有井戸の調査や井戸提供者との協定締結方法、提供者に対する助成等について調査研究を進めてまいりたいと考えております。

関連質問

小金井 勉 議員

問　観光資源の活用と整備について

**　小中池公園再整備基本計画についてお伺いします。1点目として、小中池公園再整備基本計画の進捗状況と、これまでに要した経費について、2点目として今後の整備計画、スケジュール等についてお伺いします。**

答　これまで9回の会議を経て、公園のゾーニング、整備後の管理運営方法などの整備方針や配置計画を定めた小中池公園再整備基本計画案を取りまとめ、市長へ答申が行われました。経費については、合計86万4千円となっています。再整備のスケジュールにつきましては、事業着手から短期の5年、中期の年、長期の20年の計画で進めていきます。

問　小中池公園整備の事業費については、単独費だけでは非常に厳しいものがあるので、ガバメントクラウドファンディングを取り入れた方法を検討してみてはいかがですか。

答　再整備に要する財源の確保について、クラウドファンディングなどの資金調達方法について、先進事例などを研究してまいります。

個人質問

道の駅について

岡田 憲二 議員

問　大網白里市道の駅基本構想案について、広く市民の皆様からの意見を募集するパブリックコメントを実施したところ13名の方より意見を頂いた。私の質問はその中から抜粋して質問する。「道の駅基本構想に、産業、観光、地域の振興と防災を加味した構想は大切と思う。構想に基づいた民設民営の事業を生みだせるかが大きな課題。民設民営以外に現状、大網白里市にとっては全くの困難である。」との意見の見解を副市長にどうぞ。

副市長　道の駅基本構想整備検討委員会において一通り検討、整理された上での本構想が定められた状況。

　市民からのパブリックコメント、意見の対応については、当委員会での整理内容は尊重したい。

問　「道の駅一般については以前から赤字施設の存在が指摘されている。自治体が施設を造る際には、国からの資金援助もあろうというが、いかなる方式で設置運営するかにせよ維持費、修繕費、改修費も道の駅自体の収入で賄うことができなければ、財政上の負担になる。新たな赤字負担制度を設ける余裕は当市にはないはず、市のその他の事業では需要減少、維持費高騰の為、値上げが繰り返されるという不安さえ抱いている。このような状況において賭けのような財政支出を容認することはできない。明確な黒字を要求するゆえんである。」当意見の見解は市長どうぞ。

市長　市が事業者の赤字を補填するようなことは考えていない。

問　赤字を補填することは考えていないとのこと、しかし考えるのは当然なこと。民間になって赤字になって経営が行き詰まった場合どうするのか。

市長　一般論ではそうだと思うが、今回の募集に関してきちんと明示して事業者募集するという順序立てて市の方では考えており、現状では赤字を補填することはないということ。

問　現状ではないと言うが、あり得るということは間違いなくある。良く考えた方が良いと思う。次の質問、「道の駅は白里地区の買物の不便さを補えるものではないと思う。」この意見の見解は市長どうぞ。

市長　民間活力導入可能性調査の中で民間事業者の運営する独立採算を前提とした場合、どのような機能が導入可能か調査検討していく。

　簡単な意見ですが、民間活力導入可能性調査がないと分からないとは何とも情けないと私は思う。

問　「この種の事業を行うに当たり重要なことは事業主体は誰かである。事業主体は誰か、事業主体イコール事業責任者は誰か、この点では多くの場合これが明確になっていないため事業の方向性が混迷し、挫折の基になる。道の駅は本来営利目的であり、事業不調となれば、負債は市の財政に重くのしかかる。」この意見の見解は副市長どうぞ。

副市長　道の駅の設置者、これは基本的には市というふうに考えている。

　道の駅の経営、建設者は市となるとの答弁があったが、ならば事業主体は民間事業者になっても運営に関しては市が深く関わってくるのが当然ではないか。

問　「住民や多くの来訪者の安全は守れるのか、決して防災拠点の役割は果たせない。」この質問の見解は市長どうぞ。

市長　白里海岸は自然災害による影響が想定される地域である。